



2023年3月9日
日本地震再保険株式会社

東日本大震災から 12 年 (地震保険金の支払いは 1 兆 2,891 億円)

3月11日、東日本大震災をもたらした東北地方太平洋沖地震の発生から12年を迎えます。改めて、亡くなられた方々に対し謹んで哀悼の意を捧げるとともに、ご遺族の方々にお悔やみを申し上げます。

東北地方太平洋沖地震では、被災者の生活の安定に寄与することを目的として、政府と民間の損害保険会社が共同で運営する地震保険から、これまでに1兆2,891億円の保険金が支払われました。

当社（取締役社長 伊東正仁）は、地震保険の保険金支払い状況などのお知らせを通じて、地震保険へ加入することや防災・減災に取り組むことの大切さをお伝えしています。

1. 東北地方太平洋沖地震の概要

2011年3月11日14時46分、三陸沖（牡鹿半島の東南東約130km付近）の深さ約24kmを震源とし、震源域が岩手県沖から茨城県沖に及ぶマグニチュード9.0の地震が発生しました。この地震は観測史上国内最大規模で、世界で見ても1900年以降に発生した地震では4番目の規模でした。

この地震により、宮城県北部で最大震度7が観測されたほか、宮城県、福島県、茨城県、栃木県などでは震度6強、北海道から九州地方にかけて震度6弱から震度1の揺れが観測されました。また、震源の真上の海底が水平方向に約24m移動し、垂直方向に約3m隆起したことから、大規模な津波が発生しました。気象庁は14時49分に津波警報（大津波）を発表、記録された最大潮位は9.3m（福島県相馬市）にも及び、津波の遡上高は国内観測史上最大となる40.5mであったことが判明するなど、各地で大きな津波が観測されました。震度5強が観測された首都圏では、交通機関が不通となったため、大量の帰宅困難者が発生する事態となりました。



（提供：岩手県久慈市）



（提供：岩手県山田町）



（提供：東北地方整備局）

政府は、今回の災害規模が東日本全域に及ぶ甚大なものであることに加え、原子力発電施設の事故が重なるという未曾有の複合的な大災害であり、今後の復旧・復興施策推進の際に統一的な名称が必要となることから、災害名を「東日本大震災」と命名しました。

関連死を含め死者・行方不明者は2万2千名^(注1,2)を超え、地震による揺れ、津波による浸水および地盤の液状化などによる住宅の被害は、全壊約12万2千棟、半壊約28万3千棟^(注3)にも及びました。

（注1）復興庁（令和4年6月30日発表）、（注2）警察庁（令和4年3月10日発表）（注3）消防庁（令和4年3月8日発表）

2. 損害保険業界の取り組みと地震保険金の支払い状況

地震保険の目的は「被災者の生活の安定に寄与すること」にあります。損害保険業界は一丸となって、全国から応援要員を現地に派遣し、迅速な保険金支払いに努めました。

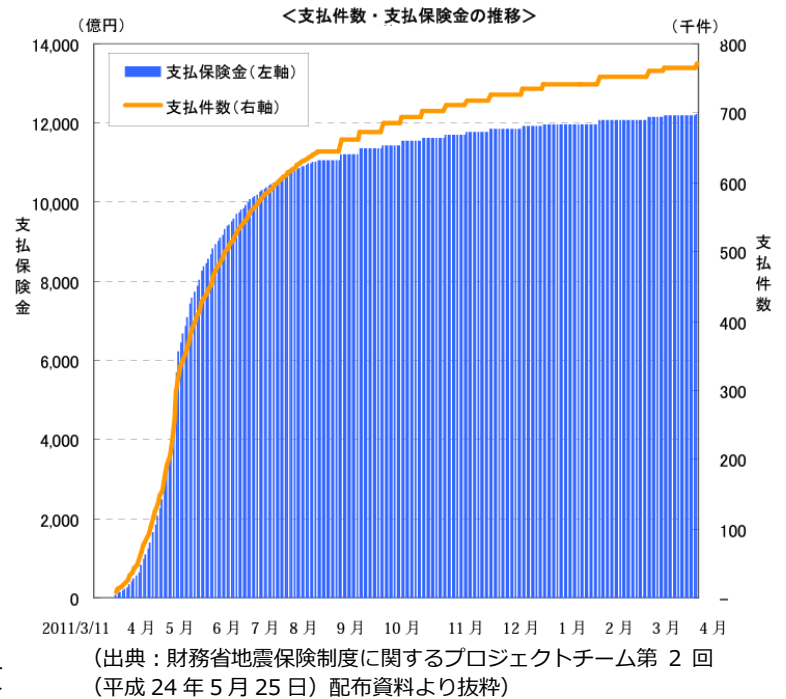
保険証券が津波で流され、加入している保険会社が分からない契約者のために「地震保険契約会社照会制度」を立ち上げるとともに、地域の避難所へ協会職員を派遣し、巡回相談を行いました。

また、航空写真と衛星写真を活用して、津波により甚大な被害が生じた地域に対し、個別の現場調査なしで、地域全体を全損として一括認定しました。

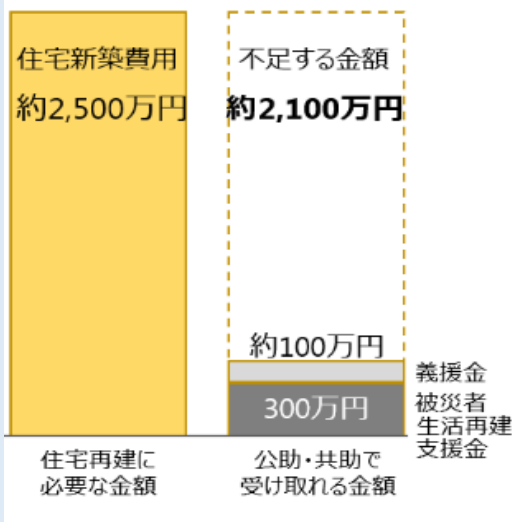
その結果、震災後約3ヶ月間で約50万件、約1兆円の保険金を被災者にお支払いすることができました。

なお、2022年3月末時点では、825,637件、1兆2,891億円の地震保険金が支払われています。

(注) 地震保険金支払額上位20地震はこちら→ <https://www.nihonjishin.co.jp/data/payment-status.html>



住宅・生活再建にかかるお金



災害への支援・備えには「公的機関による“公助”」、「周りの人々と助け合う“共助”」および「自ら備える“自助”」がありますが、残念ながら公助には限りがあることも事実です。

内閣府によると、東日本大震災で全壊被害に遭った住宅の新築費用は平均約2,500万円、それに対し公的支援として受け取れたのは、善意による義援金をあわせても約400万円にとどまりました。

地震保険金はこのギャップを埋める有力な手段の一つです。

地震によってご自宅が受けた損害は、火災保険だけでは補償されません。

ぜひこの機会に、**ご自分の火災保険に地震保険もセットされているか、今一度ご確認ください。**

これだけではなく、

- 家財
- 引っ越し費用

など、住宅・生活の再建には他にもお金がかかります。

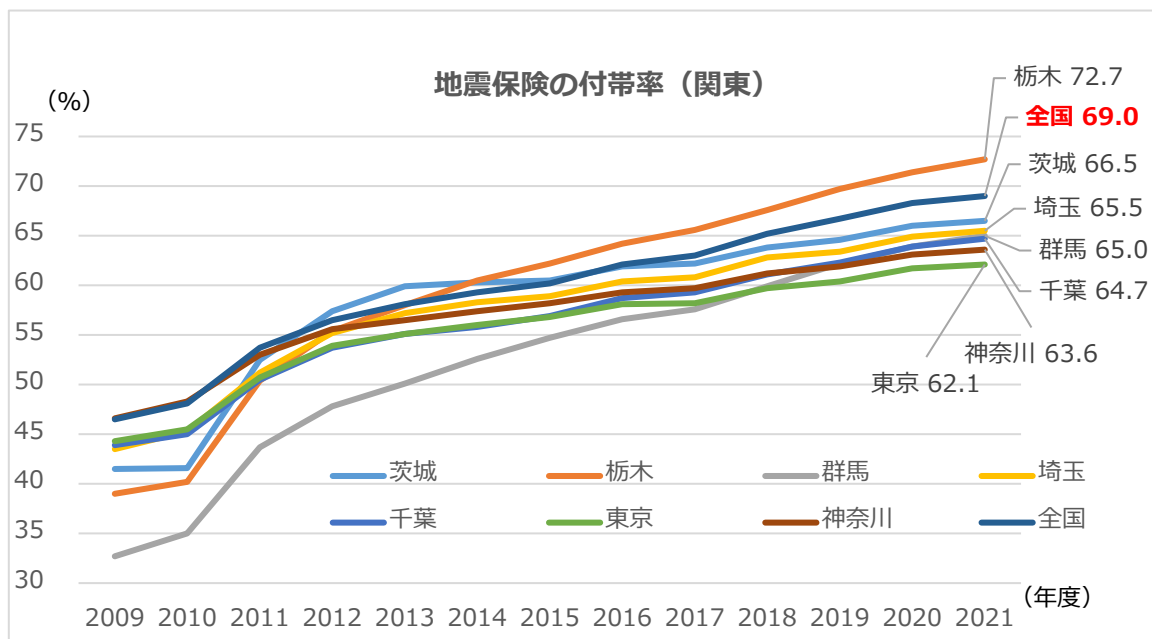
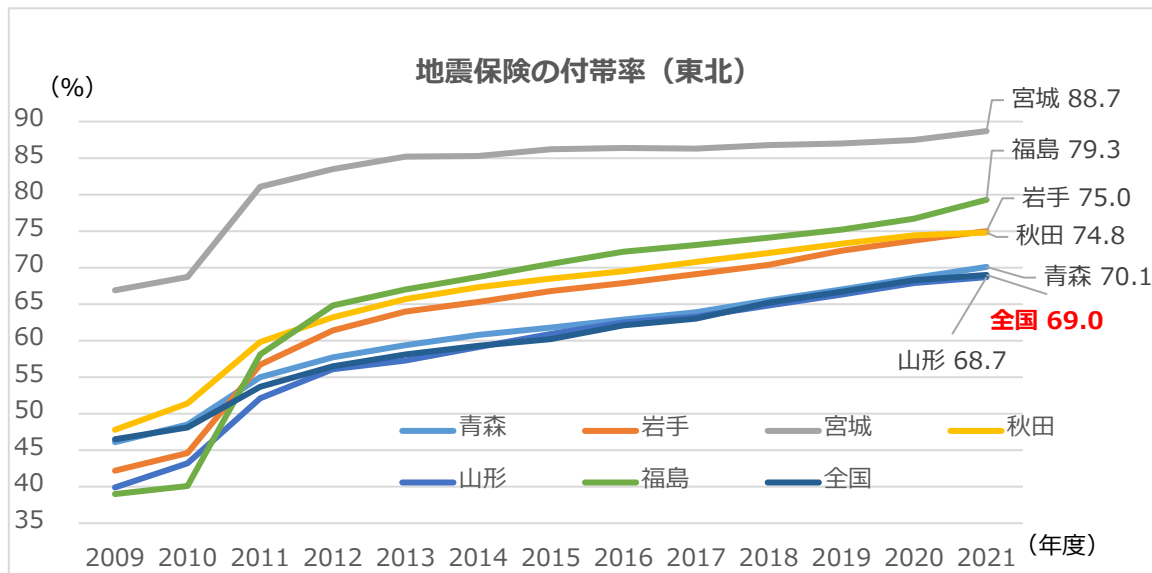
※数字は東日本大震災の一例です

詳しくは損害保険会社または代理店へお問合せください

(出典：「全壊」被害からの生活再建にはこれだけお金がかかる (内閣府 HP) より抜粋)

3. 地震保険の普及状況

東北および関東地方の、地震保険の付帯率（火災保険のご契約者のうち地震保険をセットした契約者の割合）の推移は次のとおりです。東北地方の方が、全国平均に比べて高い傾向が見られますが、いずれも**東日本大震災の発生直後に大きく付帯率が増加**していることが分かります。**次の地震に備えて、地震が起こる前に、地震保険に加入しましょう。**



(注 1) 損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/>の公表データに基づく数値

(注 2) 付帯率は 2021 年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合

<お問合せ先> 日本地震再保険株式会社

管理・企画部（企画・広報） ^{おぶせ} 小布施 正紀

（電話）03-3664-6078 （FAX）03-3664-6169 （Eメール） m-obuse@nihonjishin.co.jp

（URL） <https://www.nihonjishin.co.jp/>

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択された SDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを進めています。

